

四半期報告書

(第4期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

アマタホールディングス株式会社

東京都千代田区三番町28番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）7766（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）7766（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	1,104,779	1,093,680	4,412,779
経常利益（千円）	3,887	52,877	75,700
四半期（当期）純利益（千円）	15,402	45,772	18,605
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	15,402	45,772	18,605
純資産額（千円）	592,382	642,406	596,688
総資産額（千円）	3,738,510	4,242,317	3,888,561
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.19	39.14	15.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	12.96	38.59	15.75
自己資本比率（%）	15.8	15.1	15.3

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社4社（アマタ株式会社、株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタプロパティーズ株式会社、株式会社アマタ環境認証研究所）により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における金融緩和や経済成長政策への期待を背景にした円安・株高の進行や堅調な個人消費等により、景気は回復基調で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化や新規事業の推進に取り組んでまいりました。1月にはアミタ株式会社において再資源化事業の新たな営業拠点として浜松営業所（静岡県浜松市）を開設し、4月に開設したアミタ循環資源創造センター東海（愛知県蒲郡市）とともに中部東海地区での市場開拓強化を実施しております。また、アミタ株式会社と株式会社ユーワの2社で構成する共同企業体において「大成建設株式会社東北支店を代表企業とする特定業務共同企業体」が宮城県より受託した「災害廃棄物処理業務（気仙沼ブロック（気仙沼処理区））」の一部を受注し、処理業務を開始するなど事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業において災害廃棄物処理業務が寄与したものの、環境ソリューション事業の受注低迷により1,093,680千円（前期比1.0%減、前期差△11,098千円）となりました。一方で営業利益は人員減により製造原価や販売管理費が削減されたことで53,534千円（前期比一、前期差+63,854千円）、経常利益は前期に計上していた貸倒引当金戻入益がなくなったことにより52,877千円（前期比一、前期差+48,989千円）、四半期純利益については補助金収入の減少などにより45,772千円（前期比197.2%増、前期差+30,369千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、災害廃棄物処理業務の本格稼働により売上高は984,929千円（前期比0.9%増、前期差+9,163千円）となりました。営業利益は製造原価や販売管理費の削減効果により43,946千円（前期比一、前期差+76,025千円）となりました。

②環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究などを行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注減により売上高は108,931千円（前期比15.8%減、前期差△20,382千円）、営業利益も9,587千円（前期比55.9%減、前期差△12,170千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,169,424	1,169,424	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,169,424	1,169,424	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	1,169,424	—	474,920	—	408,499

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,168,800	11,688	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 624	—	—
発行済株式総数	1,169,424	—	—
総株主の議決権	—	11,688	—

(注)単元未満株式の株式数の欄には、自己株式133株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,610	968,469
受取手形及び売掛金	604,441	725,211
リース債権	—	229,075
商品及び製品	6,601	9,075
仕掛品	59,337	42,081
原材料及び貯蔵品	11,467	9,038
その他	240,967	157,114
貸倒引当金	△50	△646
流動資産合計	1,789,375	2,139,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	554,302	543,702
機械装置及び運搬具（純額）	396,634	381,894
土地	830,187	830,187
その他（純額）	131,068	165,625
有形固定資産合計	1,912,192	1,921,409
無形固定資産		
のれん	15,654	10,957
その他	25,486	25,492
無形固定資産合計	41,140	36,450
投資その他の資産		
その他	145,853	145,036
投資その他の資産合計	145,853	145,036
固定資産合計	2,099,186	2,102,897
資産合計	3,888,561	4,242,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,157	314,343
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	689,403	721,451
未払法人税等	14,797	11,209
賞与引当金	15,200	36,384
その他	543,937	731,892
流動負債合計	1,603,494	1,965,282
固定負債		
長期借入金	1,288,253	1,206,511
退職給付引当金	211,520	216,097
資産除去債務	86,896	81,622
その他	101,708	130,398
固定負債合計	1,688,378	1,634,628
負債合計	3,291,873	3,599,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	408,499	408,499
利益剰余金	△286,664	△240,892
自己株式	△66	△120
株主資本合計	596,688	642,406
純資産合計	596,688	642,406
負債純資産合計	3,888,561	4,242,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,104,779	1,093,680
売上原価	718,513	686,606
売上総利益	386,265	407,073
販売費及び一般管理費	396,585	353,539
営業利益又は営業損失(△)	△10,320	53,534
営業外収益		
受取利息	213	4,747
受取保険金	5,033	—
貸倒引当金戻入額	15,500	—
その他	2,874	5,462
営業外収益合計	23,620	10,209
営業外費用		
支払利息	9,085	8,102
その他	326	2,764
営業外費用合計	9,412	10,866
経常利益	3,887	52,877
特別利益		
補助金収入	25,880	—
損害賠償金	—	4,921
特別利益合計	25,880	4,921
税金等調整前四半期純利益	29,767	57,798
法人税、住民税及び事業税	2,785	8,789
法人税等調整額	11,580	3,237
法人税等合計	14,365	12,026
四半期純利益	15,402	45,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
四半期包括利益	15,402	45,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,402	45,772

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の取引先について、営業取引債務に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
富士石油㈱	871千円	日産化学工業㈱	918千円
日産化学工業㈱	792	富士石油㈱	224
日本水産㈱	276	日本板硝子㈱	195
その他取引先2社	331	その他取引先1社	136
計	2,273	計	1,475

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	一千円	337,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	42,865千円	35,154千円
のれんの償却額	4,696千円	4,696千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	975,765	129,013	1,104,779	—	1,104,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	300	△300	—
計	975,765	129,313	1,105,079	△300	1,104,779
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△32,078	21,758	△10,320	—	△10,320

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	984,929	108,751	1,093,680	—	1,093,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	180	△180	—
計	984,929	108,931	1,093,860	△180	1,093,680
セグメント利益	43,946	9,587	53,534	—	53,534

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円19銭	39円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	15,402	45,772
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	15,402	45,772
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,167,955	1,169,316
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円96銭	38円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	20,642	16,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25年 5月 8日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。